

予算	款	項	目	決算書
	9	1	1	276 頁

目名
常備消防費

事業名称
常備消防運営事業

1. 概要

目的	消防力の強化を図り市民の安全安心を守る	対象	市民
事業概要	○教育研修事業・・・救命士研修 1名 消防学校教育 19名 各種資格取得 14名		
	○車両・資機材整備事業・・・消防救急デジタル無線整備事業 (H23繰越分) 消防・救急・救助資機材整備 空気呼吸器一式 潜水用機材 背負式散水装置 訓練用水消火器 救急医薬材料ほか		
	○管理運営事業・・・運営に係る一般経費		

臨／経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	教育研修事業	各種研修 20名 資格取得 14名	負担金補助 及び交付金	6,581	6,328				6,328	3
臨時	車両・資機材整備事業	消防救急デジタル無線 整備・資機材整備	工事請負費	402,013	342,070	62,010	274,800		5,260	3
経常	管理運営事業	維持管理	需用費	37,669	34,754	144		704	33,906	3
計				446,263	383,152	62,154	274,800	704	45,494	

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民の安全安心の確保		目標年度	指標の設定理由				
	数値	—			市民の安全安心の確保が必要であるため				
活動指標	指標	a	総出動件数	b	教育研修参加数	c	救急講習受講人数	d	実働救命士必要数
	数値	目標	—	目標	—	目標	2,000人/年	目標	16人

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H22	H23	H24
市民の安全安心の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H22	H23	H24
a 総出動件数	件	2,337 件	2,428 件	2,213 件
b 教育研修参加数	人	34 人	39 人	34 人
c 救急講習受講人数	人	1,759 人 88.0 %	1,493 人 74.7 %	2,067 人 103.4 %
d 実働救命士必要数	人	13 人 81.3 %	12 人 75.0 %	12 人 75.0 %

4. 課題と対応

課題
複雑多様化する災害に対応するため専門的かつ高度な知識・技能を修得した職員の養成を図る必要があるが、とりわけ実働する救急救命士の確保が必要である。
対応（改善点等）
救急救命士の養成については都道府県の養成枠配分率や県内消防本部の割り振り調整等を立案し計画的な養成に努める。

5. 事業費・・・H22～H24（決算額）、H25（予算現額）

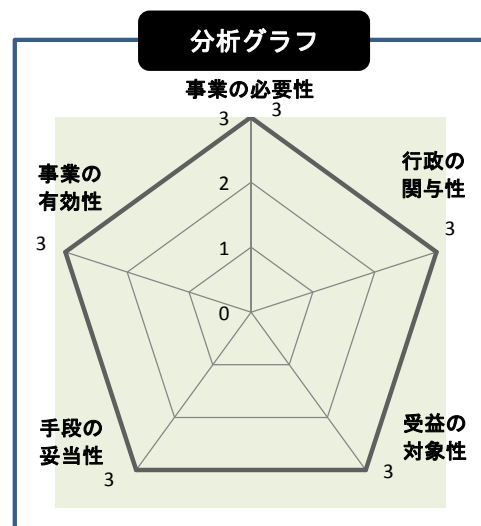
決算額（千円）		H22	H23	H24	H25
		82,328	44,119	383,152	105,652
うち経常経費		46,073	41,496	42,374	53,283
財源内訳	国費		1,268	62,010	
	県費		222	144	145
	市債	28,800		274,800	50,700
	その他		770	704	327
	一般財源	53,528	41,859	45,494	54,480
	うち経常	46,073	39,236	41,526	53,283
事業費に係る人件費		345,121	334,540	322,463	328,219
事業費に係る人役		78.80	77.80	75.10	75.30

6. H26年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市民の安全安心の確保を維持するために必要不可欠な予算

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民の安全安心を確保維持するため必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市民の安全安心を確保維持することは市の責務である。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 全ての市民を対象とした事業である。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市民の安全安心を構築するため必要な事業である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 本事業は必要不可欠な事業と判断できる。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	効率的な事業実施を図りつつ、目的の達成に努めること。